



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東大

上場会社名 芦森工業株式会社
コード番号 3526 URL <http://www.ashimori.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岳 文雄
(氏名) 胤森 秀昭
TEL 06-6533-9253
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,873	△2.5	△659	—	△842	—	△1,746	—
23年3月期	39,856	6.3	751	35.1	792	23.3	△2,970	—

(注) 包括利益 24年3月期 △1,845百万円 (—%) 23年3月期 △3,129百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△30.82	—	△15.4	△2.5	△1.7
23年3月期	△52.43	—	△21.5	2.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 30百万円 23年3月期 55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	32,936	10,394	31.5	183.25
23年3月期	33,363	12,246	36.6	215.72

(参考) 自己資本 24年3月期 10,380百万円 23年3月期 12,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,900	△1,357	3,645	2,808
23年3月期	△1,072	△2,512	3,794	2,527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

期末日における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し見通しが立った時点で開示いたします。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	16.6	△400	—	△400	—	△400	—	△7.06
通期	48,000	23.5	1,000	—	1,000	—	700	—	12.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	60,569,390 株	23年3月期	60,569,390 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,921,424 株	23年3月期	3,912,723 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	56,651,176 株	23年3月期	56,663,205 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	35,487	1.1	△297	—	180	△58.7	△754	—
23年3月期	35,102	3.6	199	47.4	437	△35.8	△3,103	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△13.28	—
23年3月期	△54.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	32,589		10,690		32.8	188.33		
23年3月期	30,930		11,391		36.8	200.66		

(参考) 自己資本 24年3月期 10,690百万円 23年3月期 11,391百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	15.6	△300	—	△300	—	△5.29
通期	40,000	12.7	650	—	400	—	7.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の配当予想は、当社を取り巻く経営環境が依然として厳しく、先行きが不透明な状況にあることから、現段階においては未定とさせていただきます。今後の業績等を総合的に勘案し、見通しが立った時点で速やかに開示を行う予定としております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい環境下にあるなかで、緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、タイの大洪水による一部企業の生産活動停滞や欧州の債務危機に端を発する海外景気の減速、また急激な円高の進行などもあり、依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、主力製品のコスト削減を中心とした合理化の徹底や、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓、また新興国市場での供給体制強化に向けた諸施策を推進することで業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、特にシートベルト、エアバッグ、物流省力化関連商品などの販売拡大に注力いたしました。しかし、主力の自動車安全部品事業において、東日本大震災による自動車減産の影響を大きく受けたことに加え、タイで発生した大洪水によりタイ子会社の生産活動が滞ったこともあり、当連結会計年度の売上高は、388億73百万円と、前年度比2.5%の減収となりました。損益面でも、全社をあげて徹底した人件費、経費の削減活動に取り組んだものの、8億42百万円の経常損失（前年度は7億92百万円の経常利益）となりました。また、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、および法人税率引き下げに関連する法律が公布されたこと等の影響により、法人税等調整額を8億15百万円計上したため、17億46百万円の当期純損失（前年度は29億70百万円の当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

以下、事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

当社は、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」「パルテム事業」の3つを報告セグメントとしています。

第1四半期連結結果計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更の影響を含めております。

(自動車安全部品事業)

シートベルト、エアバッグ、自動車関連用品（内装品その他）は、期の前半においては東日本大震災の影響による自動車メーカー各社の減産の影響を受けたことと、増産に転じた後半においてもタイで発生した大洪水の影響等を受け売上は伸び悩みました。

この結果、当事業の売上は289億42百万円と、前年度に比べ、3.8%減少いたしました。

(機能製品事業)

自治体の財政縮小による官公需低迷のなか、ジャストップをはじめとした防災関連商品は、相次ぐ自然災害対策需要を受け、売上を伸ばしました。また、「エアークロール・システム」をはじめとする物流省力化関連商品や、「ワイヤー式安全ブロック」は、順調に推移し、売上を伸ばしたほか、ロープにつきましても船舶用の新商品が好評を博し、業績に寄与いたしました。

この結果、当事業の売上は50億3百万円と、前年度に比べ、4.6%増加いたしました。

(パルテム事業)

「緊急排水ホース」は、東日本大震災や西日本の豪雨による取り替え需要増があり、売上が増加したほか、切削可能構造材「SZパイル」も売上を伸ばしました。パルテム事業の各分野における売上につきましては、下水道分野が好調に推移したものの、農業用水分野と上水道分野については減少いたしました。

この結果、当事業の売上は49億10百万円と、前年度に比べ、0.7%減少いたしました。

(その他)

その他の売上は16百万円と、前年度に比べ、51.7%減少いたしました。

②次期の見通し

今後の経済は、各種の政策効果などを背景に景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されますが、欧州の政府債務危機や原油価格の上昇などを背景とした海外景気の下振れ、為替レート・株価の変動、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然として残るなど、景気を下押しするリスクが存在しており、予断を許さない状況が続くと予想されます。

次期の見通しにつきましては、厳しい経営環境のなか、内外グループ企業間の連携強化をはかり、グループ一丸となって一層の業績の向上を目指す所存であり、連結業績は売上高480億円、営業利益10億円、経常利益10億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の総資産は329億36百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億26百万円減少いたしました。これは、繰延税金資産の減少8億16百万円、棚卸資産の減少7億92百万円などが影響したものです。

負債は225億42百万円であり、前連結会計年度末に比べ14億25百万円増加いたしました。これは、短期借入金の増加37億50百万円、防災製品補償損失引当金の減少18億23百万円などが影響したものです。なお、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は8億22百万円で、流動比率は104.2%となっております。

純資産は103億94百万円であり、自己資本比率は31.5%と、前連結会計年度末の36.6%から低下しております。

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による減少額と、短期借入金などによる増加額との相殺により、差引き2億60百万円の資金の増加となり、当連結会計年度末の残高は28億8百万円（前年度比11.1%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が8億3百万円、減価償却費が15億50百万円、防災製品補償損失引当金の減少が18億23百万円、売掛債権の増加に伴う支出が12億6百万円であり、これに法人税等の支払額2億34百万円などが加わり、19億円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出14億99百万円、定期預金の預入れによる支出7億5百万円、有形固定資産売却による収入2億34百万円などがあり、差引き13億57百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額37億50百万円などがあり、差引き36億45百万円の資金の増加となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	56.7	57.2	44.6	36.6	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.3	16.8	23.1	22.6	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.7	27.4	54.8	△405.6	△424.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	522	932	168	△44	△34

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりです。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、利益配分を最重要事項と認識しております。しかし当期配当につきましては、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社4社ならびにその他の関係会社1社で構成されております。

当社は、社内カンパニー制を採用しており、各カンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」「パルテム事業」の3つを報告セグメントとしております。

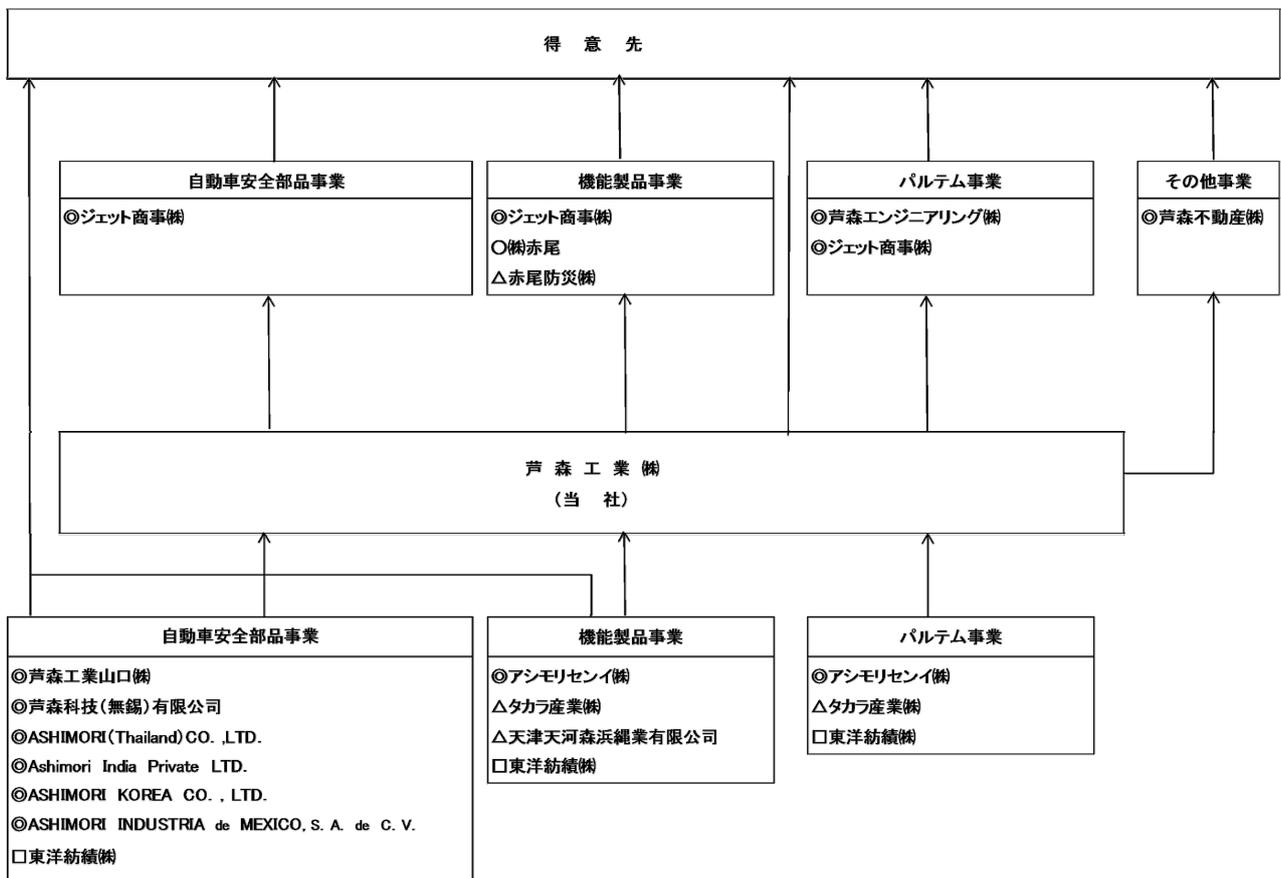
「自動車安全部品事業」 自動車用シートベルト、エアバッグ及び内装品等を製造・販売しております。

「機能製品事業」 高機能資材織物、細巾織物及び各種合繊ロープ、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース及び防災用品等を製造・販売しております。

「パルテム事業」 導管補修用ホース等の製造・販売及びその工事を行っております。

「その他」 当社が子会社(芦森不動産㈱)を通じて不動産の賃貸等をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



→ 製品・サービスの流れ

- ◎ 連結子会社
- 持分法適用関係会社
- △ 持分法非適用関係会社
- その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信用を重んじ、堅実を旨とする」「人の和と開かれた心で活力ある企業を築く」「創意を生かし、社業を通じて社会に貢献する」を企業経営の目標を達成するための活動指針である「社是」に掲げ、事業に対する信頼性と堅実性を経営の基本に位置付け、長期的視野から安定した経営基盤の確立に努めるとともに、卓越した開発力、技術力で多くの新しい商品を世に送りだし、事業活動を通じて社会貢献することを基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当年3月、当社は、平成27年3月期を目標年度と定めた平成25年度「中期3ヵ年計画」を策定し、目標とする指標として、「平成27年3月期 連結売上高550億円 連結経常利益30億円」を達成目標といたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

当社では、インドにおける現地法人「Ashimori India Private LTD.」が平成23年7月に自動車用シートベルトの量産納入を開始したほか、平成23年10月には、東南アジア地域における自動車安全部品等の調達および生産の効率化に向け、韓国現地法人「ASHIMORI KOREA CO.,LTD.」を設立いたしました。また、平成24年2月には北米・中南米市場における各自動車メーカーからの受注拡大を目指し、メキシコ現地法人「ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.」を設立いたしました。今後は、インド、韓国ならびにメキシコの各現地法人を最大限に活用して、新興国をはじめとした成長市場での供給体制を強化し、旺盛な需要を取り込むことで売上の確保に注力してまいります。さらに、全社的な原価低減活動の推進によるコストダウン効果の最大化と既存商品の品質向上、また外部環境の変化を的確に捉え、顧客のニーズにお応えできる新商品の提供に引き続き注力し、業績の向上と事業の一層の発展に全力をあげて取り組んでまいります。

平成20年10月に発覚いたしました当社製ホースの個別検定受検時における不正問題により、みなさまに多大なるご迷惑をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げます。消防用・消火栓用ホースの現在の状況につきましては、一部の型式について平成23年10月に型式承認をいただき、生産・販売を再開しております。また、平成22年に公表いたしました一部当社製ホースの自主回収につきましては順調に進捗しております。

当社は、コンプライアンス体制の強化を経営の重要課題に位置づけ、今後も引き続き注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,730	2,946
受取手形及び売掛金	9,716	10,814
商品及び製品	1,762	1,617
仕掛品	2,564	1,902
原材料及び貯蔵品	2,002	2,016
繰延税金資産	980	476
その他	716	745
貸倒引当金	△9	△53
流動資産合計	20,463	20,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,872	8,020
減価償却累計額	△4,263	△4,390
建物及び構築物（純額）	3,608	3,630
機械装置及び運搬具	11,717	12,187
減価償却累計額	△9,683	△9,995
機械装置及び運搬具（純額）	2,033	2,192
工具、器具及び備品	10,006	10,161
減価償却累計額	△9,209	△9,449
工具、器具及び備品（純額）	797	712
土地	2,733	2,723
リース資産	60	64
減価償却累計額	△16	△29
リース資産（純額）	44	35
建設仮勘定	447	163
有形固定資産合計	9,664	9,456
無形固定資産		
投資その他の資産	324	363
投資有価証券	1,643	1,675
長期貸付金	25	23
繰延税金資産	1,131	819
その他	191	190
貸倒引当金	△81	△58
投資その他の資産合計	2,910	2,650
固定資産合計	12,899	12,470
資産合計	33,363	32,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,202	9,463
短期借入金	3,166	6,916
リース債務	30	31
未払金	986	1,264
未払法人税等	185	50
未払消費税等	24	32
賞与引当金	333	320
役員賞与引当金	16	—
防災製品補償損失引当金	2,720	897
その他の引当金	21	17
その他	1,463	648
流動負債合計	18,150	19,643
固定負債		
長期借入金	1,133	1,066
リース債務	85	58
退職給付引当金	1,591	1,630
役員退職慰労引当金	123	112
資産除去債務	29	29
その他	3	1
固定負債合計	2,966	2,899
負債合計	21,117	22,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	7,090	3,987
利益剰余金	△1,919	△562
自己株式	△743	△744
株主資本合計	12,815	11,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△271	△211
為替換算調整勘定	△322	△476
その他の包括利益累計額合計	△593	△688
少数株主持分	23	13
純資産合計	12,246	10,394
負債純資産合計	33,363	32,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	39,856	38,873
売上原価	35,332	35,379
売上総利益	4,523	3,494
販売費及び一般管理費	3,771	4,153
営業利益	751	△659
営業外収益		
受取利息	10	33
受取配当金	24	25
持分法による投資利益	55	30
受取賃貸料	23	21
貸倒引当金戻入額	4	—
助成金収入	—	160
その他	47	18
営業外収益合計	166	290
営業外費用		
支払利息	24	56
賃貸収入原価	20	23
為替差損	33	212
シンジケートローン手数料	—	55
投資事業組合運用損	17	25
租税公課	—	25
その他	29	75
営業外費用合計	125	473
経常利益	792	△842
特別利益		
固定資産売却益	100	174
補助金収入	—	113
特別利益合計	100	287
特別損失		
固定資産処分損	27	36
投資有価証券評価損	98	17
会員権評価損	21	3
貸倒引当金繰入額	25	—
退職給付費用	13	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	—
製品改善対策費	500	—
防災製品補償損失引当金繰入額	2,250	190
特別損失合計	2,964	247
税金等調整前当期純損失(△)	△2,070	△803
法人税、住民税及び事業税	246	131
法人税等調整額	648	815
法人税等合計	894	946
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,965	△1,749
少数株主利益	5	△3
当期純損失(△)	△2,970	△1,746

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,965	△1,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	53
為替換算調整勘定	△50	△155
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	5
その他の包括利益合計	△163	△96
包括利益	△3,129	△1,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,133	△1,840
少数株主に係る包括利益	4	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,388	8,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,388	8,388
資本剰余金		
当期首残高	7,431	7,090
当期変動額		
欠損填補	△341	△3,103
当期変動額合計	△341	△3,103
当期末残高	7,090	3,987
利益剰余金		
当期首残高	709	△1,919
当期変動額		
欠損填補	341	3,103
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△2,970	△1,746
当期変動額合計	△2,629	1,356
当期末残高	△1,919	△562
自己株式		
当期首残高	△741	△743
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△743	△744
株主資本合計		
当期首残高	15,788	12,815
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△2,970	△1,746
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△2,972	△1,747
当期末残高	12,815	11,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△158	△271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112	59
当期変動額合計	△112	59
当期末残高	△271	△211
為替換算調整勘定		
当期首残高	△271	△322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	△154
当期変動額合計	△50	△154
当期末残高	△322	△476
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△430	△593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163	△94
当期変動額合計	△163	△94
当期末残高	△593	△688
少数株主持分		
当期首残高	20	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△10
当期変動額合計	2	△10
当期末残高	23	13
純資産合計		
当期首残高	15,378	12,246
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失（△）	△2,970	△1,746
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△160	△104
当期変動額合計	△3,132	△1,851
当期末残高	12,246	10,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,070	△803
減価償却費	1,650	1,550
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72	43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△90	△10
防災製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,348	△1,823
受取利息及び受取配当金	△35	△59
支払利息	24	56
会員権評価損	21	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	98	17
有形固定資産売却損益 (△は益)	△100	△174
有形固定資産処分損益 (△は益)	27	36
売上債権の増減額 (△は増加)	2,025	△1,206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,264	644
仕入債務の増減額 (△は減少)	△442	513
その他	524	△520
小計	△880	△1,728
利息及び配当金の受取額	37	61
利息の支払額	△21	△56
法人税等の還付額	29	57
法人税等の支払額	△237	△234
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,072	△1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△201	△705
定期預金の払戻による収入	3	739
有形固定資産の取得による支出	△2,416	△1,499
有形固定資産の売却による収入	124	234
無形固定資産の取得による支出	△11	△141
投資有価証券の取得による支出	△9	△7
貸付けによる支出	△10	△3
貸付金の回収による収入	7	4
その他	0	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,512	△1,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,686	3,750
長期借入れによる収入	1,133	—
長期借入金の返済による支出	—	△66
自己株式の取得による支出	△1	△0
少数株主への配当金の支払額	△1	△5
リース債務の返済による支出	△22	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,794	3,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	△106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138	280
現金及び現金同等物の期首残高	2,389	2,527
現金及び現金同等物の期末残高	2,527	2,808

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	
連結子会社の数	10社
連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略した。	
なお、ASHIMORI KOREA CO., LTD. 及び ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S. A. de C. V. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。	
2. 連結子会社の事業年度に関する事項	
国内連結子会社及び在外連結子会社のうちASHIMORI KOREA CO., LTD. の決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しているが、その他の在外連結子会社の決算日は、12月31日である。	

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
① (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。	
② (法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大地震からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)(合わせて、以下「改正法人税法等」)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、改正法人税法等の税率を使用している。また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなった。	
これらの変更により、流動資産の繰延税金資産が46百万円、固定資産の繰延税金資産が162百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が209百万円増加している。	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、社内カンパニー制を採用しており、各カンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」「パルテム事業」の3つを報告セグメントとしている。

「自動車安全部品事業」は、自動車用シートベルト、エアバッグ及び内装品等を生産・販売している。「機能製品事業」は、高機能資材織物、細巾織物及び各種合繊ロープ、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース及び防災用品等を生産・販売している。「パルテム事業」は、導管補修用ホースの生産及びその工事等を行っている。

当連結会計年度から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「産業資材事業」と「防災事業」を合わせて「機能製品事業」に改編し、「パルテム・ジオ事業」の名称を「パルテム事業」と改称している。なお、前連結会計年度について、当該変更後の区分方法により組み替えて作成している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	自動車安 全部品事 業	機能製品 事業	パルテム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,942	5,003	4,910	38,857	16	38,873	—	38,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	28,942	5,003	4,910	38,857	16	38,873	—	38,873
セグメント利益又は 損失 (△)	△299	275	423	400	7	408	△1,067	△659
セグメント資産	16,919	5,551	4,010	26,480	79	26,559	6,377	32,936
その他の項目								
減価償却費	1,158	130	147	1,436	1	1,438	112	1,550
持分法投資利益	—	30	—	30	—	30	—	30
特別利益	127	0	—	128	159	287	—	287
特別損失	26	190	0	217	24	242	4	247
持分法適用会社への 投資額	—	507	—	507	—	507	—	507
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,253	149	162	1,565	—	1,565	138	1,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,067百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額6,377百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額112百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費である。

(4) 特別損失の調整額4百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない特別損失である。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額138百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に管理部門に係る資産等である。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(注) 4. 当連結会計年度から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「産業資材事業」と「防災事業」を合わせて「機能製品事業」に改編し、「パルテム・ジオ事業」の名称を「パルテム事業」と改称している。なお、前連結会計年度について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりである。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	自動車安 全部品事 業	機能製品 事業	パルテム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,092	4,785	4,944	39,822	33	39,856	—	39,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	30,092	4,785	4,944	39,822	33	39,856	—	39,856
セグメント利益又は 損失（△）	439	539	826	1,806	13	1,819	△1,068	751
セグメント資産	15,106	6,012	4,585	25,704	69	25,774	7,588	33,363
その他の項目								
減価償却費	1,248	131	152	1,532	4	1,537	112	1,650
持分法投資利益	—	55	—	55	—	55	—	55
特別利益	—	—	—	—	100	100	—	100
特別損失	500	2,250	—	2,750	—	2,750	214	2,964
持分法適用会社への 投資額	—	472	—	472	—	472	—	472
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,287	42	54	1,385	—	1,385	388	1,773

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,068百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額7,588百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額112百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費である。
- (4) 特別損失の調整額214百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない特別損失である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額388百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に管理部門に係る資産等である。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	215.72円	1株当たり純資産額	183.25円
1株当たり当期純損失(△)	△52.43円	1株当たり当期純損失(△)	△30.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしていない。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)	△2,970百万円	△1,746百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△2,970百万円	△1,746百万円
期中平均株式数	56,663千株	56,651千株

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の定時株主総会に、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議した。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 欠損のてん補を行い、今後の資本政策上の柔軟性・機動性確保を目的として、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものである。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の要領 (1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものである。</p> <p>①減少する準備金の額 資本準備金 701,205,351円</p> <p>②増加する剰余金の額 その他資本剰余金 701,205,351円</p> <p>(2) 会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えるものである。</p> <p>①減少する剰余金の額 その他資本剰余金 754,072,695円</p> <p>②増加する剰余金の額 繰越利益剰余金 754,072,695円</p> <p>なお、準備金の額の減少について、会社法第449条第1項のただし書きの規定に基づき債権者異議申述の手続はない。</p> <p>3. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程 (1) 取締役会決議日 平成24年5月10日 (2) 株主総会決議日 平成24年6月28日 (3) 効力発生日 平成24年6月28日</p>

5. その他

該当事項はありません。